

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県奈良市
本事業の担当部局名 市民部共生社会推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		奈良市男性の家事・育児参加促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		242,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	242,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		242,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	242,000	0	0	0	0	242,000	
	対象経費支出予定額	242,000	0	0	0	0	242,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、「子ども・子育て支援推進本部」において少子化対策の推進について検討し、出会いの場の創出と、主に若い世代を対象としたライフプランセミナーや男性育児参画セミナーなどを行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に参加者へのアンケート調査等を行い、当該年度内または次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 <本個別事業の位置付け> 女性の経済的自立が少子化対策として重要なファクターであるため、以下の観点から取り組みを進める。 ・妊娠期のママとパートナーを対象に出産前から出産後の夫婦の役割分担を共に考え、特に女性が就労を持続できるマインドセット及び協力体制の構築を目的としたワークショップを開催する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	プレパパ・プレママ講座	子どもが生まれた後の生活や育休取得などをテーマに対話を促すワークショップ形式の講座。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
従来にない切り口の講座であり、特に男性にも好評であった。そのため、さらに集客数の向上を目指す必要がある。チラシ・ホームページ掲載・SNSなど広報に努めているものの、いかに周知を図るかが課題である。そのための取組みは模索中である。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.30 (R8)	1.20 (R4)
	婚姻率			3.35 (R8)	3.15 (R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.20 (R4)	
	婚姻件数		件	1,097 (R4)	
	婚姻率			3.15 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	講座の参加者数	人	64 (R7)	20 (R6)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	現状よりも家事・育児への参画度合いを高めたと回答する参加者の割合	%	50 (R7)	42 (R6)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				